

現代社会を
代表する
講師陣

令和5年度自治振興セミナー

(青森県・埼玉県・佐賀県 / (一財) 地方自治研究機構 共催)

～時代に即応した話題等を各界のエキスパートを招き解説～

オンライン配信も実施

会場 開催期日	テーマ① 講師 / 略歴	テーマ② 講師 / 略歴	テーマ③ 講師 / 略歴
青森県 8月30日(水) アップパレス青森 大ホール 〒030-0802 青森市本町五丁目1-5 TEL: 017-723-5600	デジタル社会と行政・法のあり方 宍戸 常寿 (ししど じょうじ) (東京大学大学院 法学政治学研究所教授)  <講師略歴> 専門は憲法、情報法。東京大学法学部助手、 東京都立大学法学部助教授、一橋大学大学 院法学研究科准教授等を経て、2013年より 現職。衆議院議員選挙区画定審議会委員、 第33次地方制度調査会委員、デジタル臨時 行政調査会構成員等。主要著作に『憲法 解 釈論の応用と展開 (第2版)』(2014年)、『法 学入門』(共編著、2022年)など。	あなたも当たるかもしれない「くじ引き民主主義」の時代へ ー「自分ごと化会議」のすすめ 伊藤 伸 (いとう しん) (構想日本総括ディレクター/ デジタル庁参与)  <講師略歴> 1978年北海道本別町生まれ。同志社大学法学部卒。 国会議員秘書を経て、構想日本スタッフ。09年10 月～13年1月、内閣府行政刷新会議事務局参事官(史 上最年少参事官)。20年10月より内閣府政策参与。 河野太郎行政改革、ワクチン担当大臣のサポート役 を務める。22年8月、デジタル庁参与。再び河野 太郎デジタル大臣のサポート役に就任。 この間、法政大学、法政大学院非常勤講師、NPO サポートセンター理事、地方自治体の審議会会長な どを歴任。 著書に「あなたも当たるかもしれない「くじ引き民 主主義」の時代へー「自分ごと化会議」のすすめ」 がある。	ナッジの実践 大竹 文雄 (おおたけ ふみお) (大阪大学感染症総合教育 研究拠点特任教授)  <講師略歴> 大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教 授。京都府生まれ。大阪大学博士(経済学)。 大阪府立大学講師、大阪大学社会経済研究 所教授等を経て、2021年から現職。専門は 行動経済学・労働経済学。2008年日本学士 院賞等受賞。近著の『行動経済学の処方箋』 の他、『行動経済学の使い方』『あなたを変 える行動経済学』など著書多数。
	埼玉県 11月2日(木) さいたま共済会館 大ホール 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町 7-5-14 TEL: 048-822-3330	今こそ、地方自治体が地域公共交通を主体的に支えるべき時 ー「おでかけウェルカム」な地域でないとき生き残れない 加藤 博和 (かとう ひろかず) (名古屋大学大学院 環境学研究所教授)  <講師略歴> 1970年岐阜県多治見市生まれ。名古屋大学 工学部土木工学科卒業、同工学研究科博士 後期課程修了(博士(工学))。同助手、環 境学研究所准教授を経て2017年より現職。 交通・都市システムの脱炭素化策を研究す る傍ら、地域公共交通プロデューサーとし て大都市から過疎地まで様々な現場で公 共交通として直に携わる。2013年から10年間、 国交省交通政策審議会委員を務める。	デジタル時代における地方自治体の あり方について 青野 慶久 (あおの よしひさ) (サイボウズ株式会社 代表取締役社長)  <講師略歴> 1971年生まれ。愛媛県今治市出身。 大阪大学工学部情報システム工学科卒業後、松下電工(現 パ ナソニック)を経て、1997年8月愛媛県松山市でサイボウズを設 立。 2005年4月代表取締役社長に就任。 社内のワークスタイル変革を推進し、最高で28%あった離職率を 大幅に低減するとともに、3児の父として3度の育児休暇を取得。 また2011年から事業のクラウド化を進め、2020年にクラウド事業 の売上が全体の75%を超えるまで成長。 総務省、厚労省、経産省、内閣府、内閣官房の働き方変革プロ ジェクトの外部アドバイザーを歴任し、SAJ(一般社団法人ソフ ウェア協会)筆頭副会長を務める。 著書に「ちい、アキ!」(文春新書)、『チームのこたげ、考えた。』 (ダイヤモンド社)、『会社というモンスターが、僕たちを不幸に しているかもしれない。』(PHP研究所)、監修に「わがまま」が チームを強くする。』(朝日新聞出版)がある。
佐賀県 令和6年 1月29日(月) 佐賀市文化会館 中ホール 〒849-0923 佐賀市日の出1-21-10 TEL: 0952-32-3000		自治体と大学 ー大学冬の時代の地域戦略ー 田村 秀 (たむら しげる) (長野県立大学グローバル マネジメント学部教授)  <講師略歴> 1962年生まれ、旧旧自治省、三重県財政課長など を経て2001年から新潟大学、新潟大学法学部長 などを経て、2018年から長野県立大学。 専門は行政学、公共政策。 総務省「活力ある公立大学のあり方に関する研 究会」委員、上田市公立大学法人評価委員会 委員長などを務める。 単著24冊、共著9冊。 近著に『自治体と大学』(ちくま新書、2022年) 『公立大学の過去・現在そして未来』(玉川大学 出版部、2021年)『自治体庁舎の行政学』(淡水社、 2022年)『地方都市の持続可能性』(ちくま新書、 2018年)。	人口減少社会における自治体運営 片山 善博 (かたやま よしひろ) (大正大学教授 地域構想研究所所長)  <講師略歴> 1951年 岡山生まれ。1974年 東京大学法学部卒 業。自治省に入省。能代税務署長、自治大臣秘書官、 自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定 資産課長などを経て、1999年 鳥取県知事(2期)。 2007年 慶應義塾大学教授。2010年 総務大臣(～ 2011年9月) 同日慶應義塾大学に復職。2017年 早稲 田大学公共経営大学院教授(～2022)。2022年4月現職。 併せて、鳥取大学客員教授、デジタル文化財創出機構 理事、日本郵便株式会社切手アドバイザーグループ 委員、角川文化振興財団評議員、活字文化推進会議委 員などを務める。 【主な著書】 『知事の真顔』/2020(文藝春秋) 『地方自治と図書館』(共著)/2016(勁草書房) 『民主主義を立て直す』/2015(岩波書店) 『片山善博の自治体自立塾』/2015(日本経済新聞出版社) 『自治』をつくる。(共著)/2009(藤原書店)など

- 講習会の詳細及び申込方法につきましては、一般財団法人地方自治研究機構のホームページを御参照ください。
- 受講料(教材費)は：無料
- オンライン配信は、ライブ配信及び見逃し配信(2週間)を実施します。
- 講師、演題については、都合により変更となることがあります。

連絡先：一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
電話 03-5148-0662 FAX 03-5148-0664
メール koshu@rilg.or.jp ホームページ URL <http://www.rilg.or.jp>

地方自治研究機構 講習会 検索

